

通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）運営規程

（運営規程設置の主旨）

第1条 社会医療法人葦の会が開設する介護老人保健施設オリブ園（以下「当事業所」という。）において実施する通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

（事業の目的）

第2条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）は、要介護状態（介護予防通所リハビリテーションにあつては要支援状態）と認定された利用者（以下単に「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画を立て実施し、利用者の心身の機能の維持回復を図ることを目的とする。

（運営の方針）

第3条 当事業所では、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なリハビリテーションを行い、利用者の心身の機能の維持回復を図り、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう在宅ケアの支援に努める。

- 2 当事業所では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行なわない。
- 3 当事業所では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者（介護予防支援事業者）、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
- 4 当事業所では、明るく家庭的雰囲気を重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
- 5 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。
- 6 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当事業所が得た利用者の個人情報については、当事業所での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。

（施設の名称及び所在地等）

第4条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ・施設名 | 介護老人保健施設 オリブ園 |
| ・開設年月日 | 1990年3月17日 |
| ・所在地 | 沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目391番地1 |
| ・電話番号 | 098-886-0214 |
| ・ファックス番号 | 098-884-6893 |
| ・管理医師名 | 崎原 尚子 |
| ・介護保険指定番号 | 介護老人保健施設（4750180004号） |

(従業者の職種、員数)

第5条 当施設の従事者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。

	常 勤	非常勤	業 務 内 容
・医 師 (管理者)	1名以上		診療
・看護職員	1名以上		バイタルチェック、健康の観察
・介護職員	6名以上		生活介護
・理学療法士	2名以上		リハビリ
・作業療法士	1名以上		リハビリ
・言語聴覚士	1名以上		リハビリ
・管理栄養士	1名以上		栄養管理、献立
・事務職員	1名以上		窓口、会計、事務
・歯科衛生士	1名以上		口腔ケア (入所と兼務)

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当事業所職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、当事業所に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (2) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行なうほか、利用者の通所リハビリテーション (介護予防通所リハビリテーション) 計画に基づく看護を行う。
- (3) 介護職員は、利用者の通所リハビリテーション (介護予防通所リハビリテーション) 計画に基づく介護を行う。
- (4) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (5) 管理栄養士及び栄養士は、利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理、食事相談を行う。

(営業日及び営業時間)

第7条 事業所の営業日及び営業時間以下のとおりとする。

事業所の営業日及びサービス提供時間は、次の通りです。

- 営 業 日 月曜日から土曜日までです。(祝祭日も開設)
- サービス提供時間 午前10時00分から午後4時10分までです。
- 営 業 時 間 午前8時30分から午後5時30分までです。

(利用定員)

第8条 通所定員 40名 (介護予防通所リハビリテーションも含む)

(事業の内容)

第9条 通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)は、(介護予防にあつては介護予防に資するよう、)医師、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等リハビリスタッフによって作成される通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画及びリハビリテーション実施計画書に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なリハビリテーションを行う。

- (1) 身体の介護に関すること
それぞれのADL状態に対応した支援・介護サービスを行います。
- (2) 入浴に関すること
家庭において入浴することが困難な利用者に対して、必要なサービスを提供します。
- (3) 食事に関すること
昼食を希望する者に対して、食事の提供、栄養改善指導及び必要な食形態で提供します。
- (4) リハビリ(生活リハビリ・維持期リハビリ)
利用者のそれぞれの状態に対応したリハビリを提供し、生き生きと自立した生活を営めるよう支援していきます。
- (5) 口腔ケアに関すること
利用者のそれぞれの状態に対応した口腔ケアを提供します。
- (6) 相談、助言に関すること
利用者及びその家族の日常生活における身上、介護に関する相談及び助言を行います。
- (7) 健康チェックに関すること
利用者の健康チェック・健康相談と地域の医療機関との連携を行います。

(利用者負担の額)

第10条 利用者負担の額を以下とおりとする。

- (1) 保険給付の自己負担額を、別に定める料金表により支払いを受ける。
- (2) 食費、日常生活品費、教養娯楽費、基本時間外施設利用料、送迎費、その他の費用等利用料を、利用者負担説明書に掲載の料金により支払いを受ける。

(通常の事業の実施地域)

第11条 通常の送迎の実施地域を以下のとおりとする。

- (1) 通常の事業実施地域は、那覇市、浦添市、西原町とする。
但し、送迎サービスの提供地域は
那覇市(首里地域)、浦添市(前田・経塚・安波茶・仲間地域)、
西原町(幸地・池田・小波津・与那城・翁長・呉屋・安室地域)とする。

(身体拘束等)

第12条 当事業所は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当事業所の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむ得なかった理由を診療録に記載する。

(虐待の防止等)

第13条 当事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(褥瘡対策等)

第14条 当事業所は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針（別添）を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(事業所の利用に当たっての留意事項)

第15条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション） 利用に当たっての留意事項を以下のとおりとする。

・食事

当事業所利用中の食事は、特段の事情がない限り事業所の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第10条に利用料として規定されるものであるが、同時に、事業所は第9条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくことと・施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事をお召し上がりいただきます。

・飲酒・喫煙

飲酒・喫煙については、原則として禁止になっています。特に喫煙については、健康増進法により敷地内を禁煙としております。

・金銭、貴重品の管理

金銭、貴重品の管理については、各自の責任で行ってください。

(非常災害対策)

第16条 消防法施行規則第3条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第8条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、事業所管理者を充てる。
- (2) 火元責任者には、事業所職員を充てる。(名前を列記しても可)
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。
点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、従業員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
①防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年2回以上
（うち1回は夜間を想定した訓練を行う）

- ②利用者を含めた総合避難訓練……………年1回以上
 - ③非常災害用設備の使用方法的徹底……………随時
- その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

(業務継続計画の策定等)

- 第17条 当事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対し通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。
 - 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

- 第18条 当事業所は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針（別添）を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供等に事故が発生した場合、当施設は、利用者に対し必要な措置を行う。

(職員の服務規律)

- 第19条 当事業所職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して事業所の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。
- (1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
 - (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
 - (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

- 第20条 当事業所職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。
- 2 当事業所は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(職員の勤務条件)

- 第21条 当事業所職員の就業に関する事項は、別に定める社会医療法人葦の会の就業規則による。

(職員の健康管理)

- 第22条 当事業所職員は、当事業所が行う年1回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事するものは、年間2回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第23条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

- 2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針(別添)を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。
- 3 管理栄養士、栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。
- 4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第24条 当事業所職員に対して、当事業所職員である期間および当事業所職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行うほか、当事業所職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第25条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、定員を超えて利用させない。

- 2 運営規程の概要、当事業所職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、当事業所内に掲示する。
- 3 当事業所は、適切な通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
- 4 通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)に関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、社会医療法人葦の会 介護老人保健施設オリーブ園の役員会において定めるものとする。

◎秘密保持について

当事業所職員は、業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報の秘密を守り、退職後といえどもこれらの秘密を守らなければならない。

◎苦情処理、その他相談窓口について

- (1) 管理者は、提供した指定通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)に関する利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、担当職員を1名置き解決に向けて調査を実施し、改善の措置を講じ、利用者及び家族に説明します。又、苦情については国民健康保険団体連合会(国保)や市町村にも申し出る事が出来ます。

担当者) (内線 221) 具志堅 博哉
電話番号 (098) 886-0214

介護保険苦情相談窓口一覧

沖縄県福祉保健部	高齢者福祉介護課	866-2214 (直通)
国保連合会	介護苦情相談窓口	860-9026 (直通)
那覇市	ちゃー がんじゅう課	862-9010 (直通)
浦添市	いきいき高齢支援課	876-1234 (直通)
西原町	保険課 介護保険係	945-4791 (直通)
広域連合	業務課 地域支援係	911-7500 直通)

附則

この運営規程は

1. 2004年 9月1日より施行する。
2. 2005年10月1日 一部改訂。
3. 2006年 4月1日 一部改訂。
4. 2015年 8月1日 一部改定。
5. 2018年 4月1日 一部改定。
6. 2019年 4月1日 一部改定。
7. 2020年 4月1日 一部改定。
8. 2021年 4月1日 一部改定。
9. 2022年 8月1日 一部改定。
10. 2024年 4月1日 一部改定。